

第3期 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

〔 2018年4月 1日から
2019年3月31日まで 〕

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ「株主総会」欄に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	57社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハム(株)、米久(株)、伊藤ハムデイリー(株)、伊藤ハムウエスト(株)、伊藤ハム販売(株)、伊藤ハムフードソリューション(株)、伊藤ハムミート販売東(株)、伊藤ハムミート販売西(株)、サンキョーミート(株)、米久かがやき(株)、米久デリカフーズ(株)、米久おいしい鶏(株)、ANZCO FOODS LTD.

なお、子会社はすべて連結されております。また、当連結会計年度において、株式追加取得に伴う連結の範囲の変更により1社増加し、子会社同士の合併等により2社減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	11社
主要な会社等の名称	INDIANA PACKERS CORP.

なお、関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。また、当連結会計年度において、新規取得により1社増加し、株式追加取得に伴う連結の範囲の変更等により2社減少しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC. 他27社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社

商品及び製品(販売用食肉除く)	主として先入先出法による原価法
商品及び製品(販売用食肉)・仕掛品・原材料及び貯蔵品	主として月別移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外会社

主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

国内会社 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外会社 主として定額法

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 主として10～50年

機械装置及び運搬具 主として4～10年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、一部の国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約等	外貨建予定取引
金利スワップ 等	借入金利息 等

③ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。為替予約については、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。

また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の合理的に見積もった期間で均等償却をしております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

②退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定額法（一部の連結子会社は、定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

・小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

（表示方法の変更）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

（会計上の見積りの変更）

退職給付に係る会計処理において、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は10年～13年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を10年～12年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ234百万円減少しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
161,570 百万円

2. 担保提供資産

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	200 百万円	買掛金(営業取引保証)	214 百万円
建物及び構築物	1,256	1年内返済予定の長期借入金	30
土地	571	流動負債「その他」	45
投資有価証券	8	長期借入金	78
投資その他の資産「その他」	200		
計	2,236 百万円	計	369 百万円

3. 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容
(有)キロサ肉畜生産センター INDIANA PACKERS CORP.	1,630 4,599 (US\$ 41,444 千)	借入金 借入金
(有)島根農場 ASIAN BEST CHICKEN CO.,LTD.	314 87 (THB 25,000 千)	借入金 借入金
計	6,631	

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	297,355	—	—	297,355
合計	297,355	—	—	297,355
自己株式				
普通株式(注)	1,838	401	273	1,966
合計	1,838	401	273	1,966

(注) 自己株式の株式数の増加 401 千株は、取締役会決議に基づく市場取引による取得 400 千株及び単元未満株式の買取り 1 千株であります。また自己株式の減少 273 千株は、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式の付与によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2018年5月22日 取締役会	普通株式	5,023 百万円	17 円	2018年3月31日	2018年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年5月21日開催予定の取締役会において、次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月21日 取締役会	普通株式	5,021 百万円	利益剰余金	17 円	2019年3月31日	2019年6月5日

3. 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 183,000 株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、毎月時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは社内管理基準に従い、実需の範囲内で行い投機目的の取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	34,944	34,944	—
(2) 受取手形及び売掛金	98,769	98,769	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	—	—	—
②その他有価証券	11,630	11,630	—
資産計	145,344	145,344	—
(1) 支払手形及び買掛金	63,161	63,161	—
(2) 電子記録債務	1,671	1,671	—
(3) 短期借入金	34,164	34,164	—
(4) 未払金	21,636	21,636	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	5,209	5,199	△9
(6) 長期借入金	21,052	20,996	△55
負債計	146,895	146,830	△64
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの	△191	△191	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、市場価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価については、返済期限ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に、信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

原則的処理方法によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

為替予約等の振当処理によるものは、外貨建予定取引をヘッジ対象としており、その時価は先物為替相場によっております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式その他	1,825
関連会社株式	11,456

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券②その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 754円14銭

(2) 1株当たり当期純利益 35円82銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
子会社株式及び 関連会社株式	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	定率法
(2) 無形固定資産	定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる事項

- (1) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用
当社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

46 百万円

2. 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ANZCO FOODS LTD.	32,985 百万円 (NZD438,000 千)	借入金
アンズコフーズ(株)	1,800 百万円	借入金
ASIAN BEST CHICKEN CO., LTD.	87 百万円 (THB25,000 千)	借入金
計	34,873 百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	2,471 百万円
(2) 長期金銭債権	850 百万円
(3) 短期金銭債務	848 百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業収益	9,059 百万円
(2) 営業費用	250 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	160 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	1,838	401	273	1,966
合計	1,838	401	273	1,966

(注) 1. 自己株式数の増加のうち 400 千株は、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得による増加、1 千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式数の減少 273 千株はストックオプションの行使および譲渡制限付株式の付与によるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	92 百万円
支払手数料	61
株式報酬費用	53
未払事業税	42
その他	3
繰延税金資産 小計	253
評価性引当額	△28
繰延税金資産 合計	225

(繰延税金負債)

その他	3
繰延税金負債 合計	3

繰延税金資産の純額 221

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

種類	会社等の名称	資本金 (百万円)	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	伊藤ハム㈱	28,427	所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	配当金の受取 (注1)	2,655	-	-
					経営管理料の 受取(注2)	2,820	-	-
					CMSによる 資金取引 (注3)	-	関係会社 預け金	7,625
子会社	米久㈱	8,634	所有 直接 100%	経営管理 役員の兼任	配当金の受取 (注1)	2,536	-	-
					経営管理料の 受取(注2)	1,032	-	-
					CMSによる 資金取引 (注3)	-	関係会社 預け金	10,442

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 配当金については、剰余金の分配可能額を基礎として合理的に決定しております。

(注2) 経営管理料については、経営管理委託契約に基づき決定しております。

(注3) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による資金取引については、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載を省略し期末残高のみを表示しております。なお、金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 611円62銭
- (2) 1株当たり当期純利益 18円57銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。